

東急グループ運送事業の再編成に着手
2002年4月1日、首都圏・運送3社の経営を相鉄運輸に統合

東京急行電鉄株式会社
相鉄運輸株式会社

東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：清水 仁）と相鉄運輸（本社：東京都品川区、社長：太田洋一）では、東京急行電鉄の子会社で首都圏エリアにおいて営業活動を行っている東急運輸株式会社（本社：東京都品川区、社長：高橋正守）東京通運株式会社（本社：東京都品川区、社長：櫻原博昭）の2社の経営を、2002年4月1日に相鉄運輸に統合し、東急グループ運送事業を再編成することで合意し、本日（28日）の各社取締役会において承認されました。

経営統合の方法として、

相鉄運輸が東急運輸を吸収合併する。

相鉄運輸が東京通運を株式交換の方法により完全子会社とする。

以上2つのスキームで経営統合を進めていくこととなります。

そのため、本日（28日）、相鉄運輸と東急運輸との間で合併契約が、相鉄運輸と東京通運との間で株式交換契約が、それぞれ締結されました。

また、2002年4月1日の経営統合により、相鉄運輸に対する東京急行電鉄の持株比率は49%になり、連結子会社になるとともに、社名を変更し、「東急ロジスティック株式会社」とします。

東京急行電鉄では、東急グループ経営方針にのっとり、事業の「選択と集中」を進めています。運送事業においても、相鉄運輸と共同して、競争力の強化と、東急グループ成長戦略に寄与する事業戦略の検討を進めてきました。その結果、首都圏における運送事業について経営一元化による経営資源の集中を図ることが必要であると判断し、相鉄運輸を軸に再編成することにしました。

相鉄運輸、東急運輸、東京通運の3社は、いずれも首都圏を営業エリアとしており、荷主の物流センター業務の受託業務と小口配送業務に強みを持っています。特に小口配送業務につきましては、長年にわたって百貨店の中元歳暮などの宅配を請け負ってきた実績があり、業界大手と比較して、きわめて事故率の低い配送サービスを実現していることから、お客様から高い信頼を得ています。

今般、このような特徴を持つ3社の経営を統合することで、施設・車輛の有効利用や、本社・営業所業務の効率化を図るとともに、物流センター業務等、既存業務の強みを生か

し、新規受託を拡大し、事業基盤の強化を図っていきます。また、東京急行電鉄の鉄道沿線エリア内において、地域の物流需要を掘り起こし、運送業界大手に対抗し得る配送網の確立を目指します。

東急グループ運送事業再編成の概要は次の通りです。

東急グループ運送事業再編成の概要

1. 東急グループ運送事業再編成の目的

相鉄運輸(株)、東急運輸(株)、東京通運(株)の3社は、首都圏を主たる営業エリアとしており、また、その事業内容も類似しているため、この3社の経営を統合し、営業所・車輛等、資産効率の向上を図るとともに、物流センター業務等、既存業務の拡大のほか、東京急行電鉄の鉄道沿線エリア内において業界大手に対抗し得る配送網の確立を図り、同エリア内における物流の担い手としての地位を確立する。

2. 相鉄運輸(株)と東急運輸(株)の合併の概要

合併の方法	相鉄運輸(株)による東急運輸(株)の吸収合併
存続会社	相鉄運輸株式会社
解散会社	東急運輸株式会社
新会社名	東急ロジスティック株式会社
合併比率	1 : 1 . 2 東急運輸株1株に対し、相鉄運輸株1 . 2株を交付する。 KPMGコーポレートファイナンス株式会社の算定を参考にし、両社協議のうえ、決定した。
合併期日	2002年4月1日
合併新株の配当起算日	2002年4月1日
合併による発行新株	2,400,000株

3. 相鉄運輸(株)が東京通運(株)を完全子会社化することの概要

完全子会社化の方法	相鉄運輸(株)が株式交換により東京通運(株)を完全子会社化する。
完全親会社	相鉄運輸株式会社
完全子会社	東京通運株式会社
株式交換比率	1 : 2

東京通運株 1 株に対し、相鉄運輸株 2 株を交付する。

KPMGコーポレートファイナンス株式会社の算定を参考にし、両社協議のうえ、決定した。

株式交換期日 2002年4月1日

交換新株の配当起算日

2002年4月1日

株式交換による発行新株

5,560,000株

4. 今後のスケジュール

- 2001年5月28日 東京急行電鉄(株)取締役会（合併および株式交換承認）
相鉄運輸(株)取締役会（合併および株式交換契約締結承認）
東急運輸(株)取締役会（合併契約締結承認）
東京通運(株)取締役会（株式交換契約締結承認）
- 2001年6月28日 相鉄運輸(株) 定時株主総会（合併契約、株式交換契約の承認）
東急運輸(株) 臨時株主総会（合併契約の承認）
東京通運(株) 臨時株主総会（株式交換契約の承認）
- 2002年4月 1日 合併および株式交換期日、社名変更

以上

（参考）本日、この資料は下記の記者クラブに配布しております。

記

兜クラブ

国土交通記者会

お問い合わせ先

東京急行電鉄・社長室	広報担当	03-3477-6086	（担当）根本・新堀
相鉄運輸・総務部		03-5762-2211	（担当）安齋・吉田

(参考)

相鉄運輸株式会社の概要

商号	相鉄運輸株式会社
本社所在地	東京都品川区南大井1丁目13番5号
資本金	2,448百万円
設立年月日	1940年2月5日
取締役社長	太田 洋一
営業種目	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物運送取扱事業 3. 倉庫業 4. 物品の斡旋および販売 5. 不動産賃貸管理業 6. 産業廃棄物の収集・運搬業 7. 自動車整備事業
従業員数	976人(2001年3月31日現在)
連結総資産	185億円(2001年3月31日)
連結売上高	159億円(2001年3月期)
子会社	相鉄配送(株)、(株)小田急トランスポート
株主	東京急行電鉄(35.23%)、東急ストア(5.7%)など
上場	東証2部

東急運輸株式会社の概要

商号	東急運輸株式会社
本社所在地	東京都品川区南大井1丁目13番5号
資本金	100百万円
設立年月日	1944年3月28日
取締役社長	高橋 正守
営業種目	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物運送取扱事業 3. 荷造梱包事業 4. 倉庫業

	5. 不動産賃貸業
	6. 労働者派遣事業
従業員数	389人(2000年12月31日現在)
総資産	68億円(2000年12月31日)
売上高	62億円(2000年12月期)
子会社	東運サービス(株)
株主	東京急行電鉄(67.16%)など

東京通運株式会社の概要

商号	東京通運株式会社
本社所在地	東京都品川区南大井1丁目13番5号
資本金	140百万円
設立年月日	1950年1月24日
取締役社長	榎原 博昭
営業種目	1. 貨物自動車運送事業 2. 鉄道利用運送事業 3. 貨物自動車利用運送事業 4. 貨物運送取次事業 5. 倉庫業 6. 梱包業 7. 通関業 8. 港湾運送事業 9. 不動産賃貸業 10. 労働者派遣事業 11. 保険代理業
従業員数	865人(2000年12月31日現在)
総資産	192億円(2000年12月31日)
売上高	120億円(2000年12月期)
子会社	東京通運関東(株)
株主	東京急行電鉄(92.39%)など

以上